

ICANNの動向について

-DNSOを中心に-

1999年9月2日

第45回ITF報告会

社団法人日本ネットワーク

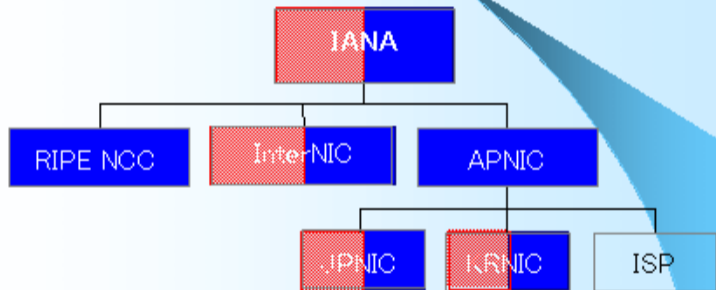
インフォメーションセンター



大橋由美

内容

- ICANN設立以前
- ICANNの構造
- ICANNサンチャゴ会議(1999.8)結果

IANA構成図 (1995年当時)



-  〃メイン名関連業務
-  IPアドレス関連業務

ICANN設立以前

- IANA(Internet Assigned Numbers Authority)
- 南カリフォルニア大学情報科学研究所Jon Postel氏が中心
 - ・ ドメイン名、IPアドレス、各種プロトコル番号等インターネット資源のグローバルな調整
- 米国政府予算の援助もあったが主にボランティア的努力の蓄積
- Bottom-up, Rough consensus
 - ・ 意見が統一されていなくても提案可能
 - ・ デファクトスタンダードによる規格確立

InterNIC

- 米国政府がInterNIC業務を委託
 - ・ NSF(全米科学財団)→NSI(Network Solutions, Inc.)
 - ・ 1993年からNSIが.com、.org、.net、.eduを管理
 - ・ 1995年9月 .com、.org、.net登録料、保守料徴収開始

問題とされた点

- NSI独占への批判
- .com登録に対し商標権の立場から異議・訴訟出始める
- IANAの法的権限、インターネットの資源マネジメントをグローバルに調整する主体不明確

IAHC

(International Ad Hoc Committee)

- 1996.10.22 設置発表
- 目的
 - ・ ドメイン名登録に競争導入、ドメイン名と商標権の関係にかかわる問題を審議
- 結果
 - ・ 1997.2.4 IAHC最終報告書(勧告)発表
 - 7つの一般トップレベルドメイン(gTLD)追加、登録事業に複数企業を参入可能とする

米政府の提案(1)

- 1997.7.1 “The Framework for Global Economic Commerce”
- 1998.1.30 “Green Paper”発表
 - ・ 米政府の投資によりインターネットが発展してきた
 - ・ 当初米政府の主導でインターネット管理し、後に民間主導にする
 - ・ インターネット資源管理に米政府が介入しようとしているように見えることへの批判など、様々な議論

米政府の提案(2)

- 1998.6.5 “White Paper”発表
 - ・ IANAに代わる新しい国際的非営利法人設置
 - ・ これまでの民間主導・ボランティア的發展を尊重
 - ・ 米政府は不介入との立場
 - ・ 民間主導での議論も始まる
- 1998.9.30 ICANN(International Corporation for Assigned Names and Numbers)発足へ

ICANN始動へ

- ICANN組織作り
 - ・ Self-governanceに基づき基本的枠組み形成
 - ・ 下部組織のDNSO, ASO, PSO
- ICANN理事会の決定
 - ・ .com, .net, .org登録への複数企業参入
 - テストヘッドレジストラの認可(計64社)
 - ・ 各種諮問委員会の設置
 - MAC, GAC, RSSAC, IRAC

ICANNの構造

一般会員

AC(諮問委員会)

ICANN理事会

合計19名

一般会員より:9名

DNSO:3名 ASO:3名 PSO:3名

+CEO

MAC

GAC

RSSAC

IRAC

SO(支持組織)

DNSO

Names Council

Constituency

- 国別TLDレジストリ
- 営利企業組織
- gTLDレジストリ
- インターネットサービスプロバイダ、通信事業者
- レジストラ
- 商標、知的所有権関係者
- 非商用ドメイン保有者

General Assembly(総会)

ASO

Address Council
General Assembly
(Ad Hoc Group)

PSO

Protocol Council
Standards Development
Organization(SDO)
- IETF
- W3C
- IRI
- IUV
General Assembly

Supporting Organizations(1)

- ICANN理事会への助言
- DNSO(Domain Name Supporting Organization)
 - Names Council
 - Constituency
 - 国別TLDレジストリ
 - 営利企業組織
 - gTLDレジストリ
 - インターネットサービスプロバイダ、通信事業者
 - レジストラ
 - 商標、知的所有権関係者
 - 非商業ドメイン名保有者
 - General Assembly (総会)

DNSO Names Council 構成図



19名
※各Constituencyの
代表者で構成

Constituencies

ccTLD
(3)

Commercial
& business
(3)

gTLD
(1)*

ISP
(3)

Registrars
(3)

Intellectual
property
(3)

Non-
commercial
(3)

DNSOコンセンサス形成プロセス



DNSO Working Groups

WG-A

gTLDレジストラの統一紛争解決ポリシー
ポリシー採用の勧告理事会で承認

WG-B

著名商標

WG-C

新gTLD

WG-D

DNSO運営計画

WG-E

アウトリーチ

Supporting Organizations(2)

- PSO(Protocol Supporting Organization)
 - ・ Protocol Council
 - 標準化機関 (Standards Development Organization, SDO) の代表で構成
 - ・ IETF, W3C, ETSI, ITU
 - ・ General Assembly(総会)
- ASO(Address Supporting Organization)
 - ・ Address Council
 - ・ General Assembly

ICANN会議(1999.3～)

- 1999.3.2～4(シンガポール)
- 1999.5.25～27(ベルリン)
- 1999.8.24～26(サンチャゴ)
- 1999.11.2～4(ロサンゼルス)
- 2000.3(アフリカ)
- 2000.7(横浜)

ICANNサンチャゴ会議(1999.8)結果

- 1999年8月26日公開理事会決議
- PSO承認
- ASO形成プロポーザルの受理
 - ・ 臨時グループの形成(2000年ICANN年次会議まで)
電話会社、ISP、業界団体、ASO Council、ICANN理事会、他
- 非商業ドメイン名保有者Constituency承認
- gTLDレジストラの統一紛争解決ポリシー
- 一般会員制度実施のためのタスクフォース
- 独立レビューの原則承認

インターネット資源調整機構の議論と組織形成の流れ(略図)

